
損害保険代理業

元受正味保険料は、平成 15 年度以降、前年比で約 1% 程度の減少が続いている（元受正味保険料とは、保険契約によって損保会社を得る収入から、満期返戻金を除く諸返戻金を控除した保険料である）。損害保険代理業でも売上に当たる取扱保険料は横ばいが続いており、この状況は 18 年に入っても同様である。

当業界は、景気回復に遅れて業績が上向くと言われていたが、これまでのところ景気回復が取扱保険料の増加にはあまり結びついていない。

郵政公社の民営化による損害保険業務への本格参入、銀行の損害保険販売（窓販）の全面解禁が平成 19 年に控えており、保険契約者の獲得競争は激しさを増すと懸念されている。

業界の概要

損害保険代理業は、損害保険会社（以下、損保会社）と損害保険代理店委託契約を締結して、損害保険代理店（以下、損保代理店）として損害保険（以下、損保）の募集を行い、損保会社の代理となって損保契約を締結することにより手数料を得る業である。

取り扱っている保険は、自動車保険、火災保険、傷害保険、海上・運送保険など種類が多く、さらに法人、個人を対象にした損保がある。最も取扱高の多い保険は自動車保険で、平成 17 年度の元受正味保険料は 3 兆 5,018 億 36 百万円となっている。これは損保の全元受正味保険料の 40.8% を占めている。

損保を取り扱う事業者の形態は大きく 3 つに分けられ、「損保代理店扱」、「仲立人扱」、「直扱」がある。「仲立人扱」は、8 年の保険業法の改正により認められ、

損保会社と契約を結ばず、契約者からの依頼によって、依頼人に有利となる商品を取り扱う保険会社を仲介する。「直扱」は、代理店を通さず、損保会社が取り扱う。インターネットや通信販売により損保会社が取り扱う場合も直扱にあたる。

取扱形態別に元受正味保険料を見ると、17年度末の元受正味保険料 9兆 574 億円（国内、外国損保会社取扱合計）のうち、代理店による扱いが 8兆 4,055 億円（合計比 92.8%）で、仲立人による扱いが 205 億円（同 0.2%）、直扱が 6,314 億円（同 7.0%）となっており、損害保険のほとんどを損保代理店が取り扱っている。

生命保険も含めた保険業界は、8年に保険業法の改正があり、以降、順次、規制緩和が図られてきた。損害保険代理業界では、損保会社から支払われる手数料率が15年に金融庁の認可なしに損保会社が設定できるようになり、また、生命保険会社や銀行でも損保が取り扱えるようになった。

事業者の概要

損保代理店は、全国に 266,753 店（国内、外国損保会社の代理店合計）ある。このうち、法人事業者は 117,262 店（合計比 44.0%）、個人事業者は 149,491 店（同 56.0%）となっている。また、損保代理店を専業で営んでいるのは 43,467 店（合計比 16.3%）、副業として損保を扱っている損保代理店は 223,286 店（同 83.7%）となっている。

1社の損保会社の保険を取り扱う損保代理店は「専属」と言われ、全国に 208,597 店（合計比 78.2%）ある。一方、複数の損保会社の保険を取り扱う損保代理店は「乗合」と言われ 58,156 店（同 21.8%）ある。

損保代理店数は年々減少しており、平成 13 年度末に

は全国で 342,191 店あったが、17 年度末は 22% 減少して 266,753 店になった。

損保代理店数が減少する一方で、損保代理店の営業担当の社員にあたる募集従事者数は増加している。14 年度以降、前年比 4% 強の割合で増加しており、17 年度末における全国の募集従事者数は 1,873,485 人、前年に比べ 75,975 人も増加している。

大阪府内の状況

大阪府内には 17 年度末で 18,629 店の損保代理店(国内、外国損保合計)があり、全国の 7.0% を占め、東京都(29,063 店、全国比 10.9%) に次いで全国第 2 位にある。

大阪府内で 17 年度中に新設された損保代理店数は 1,644 店、一方、廃止された店数は 2,686 店で、16 年度に比べ 1,042 店が減少した(社団法人日本損害保険協会『ファクトブック 2006 日本の損害保険』、他による。)

業績は横ばい

損害保険代理店の売上にあたる年間の取扱保険料は、ここ数年、横ばいで推移している。この傾向は、18 年に入っても続いており、前年比で横ばいないし微増と見られる。前年度に比べ取扱保険料が 3~5% 伸びているところもあるが、このような伸び率は業界でも高い水準である。

損保代理店は、従来、景気に対して業績が遅行すると言われていた。これは、景気が回復するにしたがい、損保契約の対象となる設備が導入されるため、損保の契約数が増え、逆に景気が低迷に向かうと、すぐには設備を処分せず、損保契約を継続するためである。

景気が回復傾向にあるなかで、損保代理店の業績に

景気回復の影響は、あまり見られていない。とりわけ個人対象の保険では、業績への影響は小さい。

損保会社の行政処分の影響

保険金の支払い漏れや不適正な保険引き受け等により、損保会社が行政処分を受け、金融庁から業務停止等の処分を受ける不祥事が相次いだ。

業務停止処分を受けた損保会社の損保代理店では、業務停止処分中、保険契約の締結はもちろん営業活動や契約者からの問い合わせへの対応が禁じられた。このため専属の損保代理店では、全ての営業活動ができなくなった。このほか、期間中に満期を迎えた損保の継続契約の締結や事故への対応ができないなどの影響も生じている。

損保代理店の規模拡大と法人化を図る損保会社

先述したように、損保代理店数が減少する一方で、募集従事者数は増加している。また、個人事業者の損保代理店数は、全国で13年度末に218,001店あったのが、17年度末には149,491店に減少している。これに伴って、13年度末に、損保代理店のなかで個人事業者の占める割合が63.7%であったのが、17年度末には56.0%に低下している。つまり、個人事業者数が減少し、規模の大きな損保代理店数が増加している。

損保会社では、規制緩和によって外国の保険会社が参入するなどにより競争が激しくなっている。このため、業務の効率化を図り、付加保険料（保険料から支払い保険金を除いた経費分）の引下げを図ろうとしている。損保会社では保険契約のオンライン化を図り、損保会社の事務を損保代理店に移行している。また、損保代理店に支払う手数料率を取扱保険料が多くなるほど加算するとともに、事務処理能力や営業能力など

を手数料率の査定に加えるなどして、規模の大きな損保代理店ほど有利になるよう手数料率を設定している。

個人や小規模の損保代理店にとっては、取扱保険料が伸びないなかで、手数料率の低減、経費の増加と厳しい経営環境に直面している。

郵政公社民営化と銀行の保険販売全面解禁の影響

19年10月に郵政公社が民営化されて郵便保険会社が誕生する。また、同年12月には13年4月から段階的に開放されてきた銀行での保険販売（窓販）が全面的に解禁され、全ての損害保険の取扱ができるようになる。

簡易保険で個人に対し密着した営業をしてきた郵政公社と、住宅や自動車、設備機器などの購入資金の貸し付けで個人、法人の情報を把握している銀行が、損保の取り扱いを始めれば、飽和状態にある市場で顧客の争奪は激しさを増すと予想されている。

今後の見通し

損保会社による保険金の未払いが発生したが、この原因としてあげられているのが、複雑な保険特約である。保険特約は、保険に付加される商品で、13年の保険料の自由化によって損保会社同士の競合が激しくなるなかで多数開発された。損保会社の合併で、契約された保険はさらに複雑になり、損保会社が保険金支払い時にチェックしきれず、未払いが発生したと言われている。

損保会社各社は、複雑化した保険商品を見直そうとしている。今後は、保険内容の比較がしやすくなると考えられている。そうなれば、保険料の競合が激しくなり、損保代理店にとっては、収益率の低下が予想される。加えて、郵政公社の民営化や銀行の参入で顧客

の争奪は激しさを増し、経営状況は厳しくなると予想する損保代理店がある。

一般に損保代理店は、損保の契約を代理するだけとされている面があるが、契約者にとって複雑な損保商品のなかから最適な保険を提案することで保険料を節約したり、事故の対応や保険金を受け取ったりする際のコンサルタントとなっている。今後は、損保に関する専門知識の向上を図り、保険のコンサルタントとして契約者にとって、より有益な存在になることが重要と考えられる。

(廣岡 昭彦)

表 1 全国と大阪府内の損害保険代理店数の推移

(単位:店、%)

	全国	大阪府	大阪府の 対全国比
平成13年度	342,191	23,280	6.8
14年度	323,139	21,990	6.8
15年度	305,836	20,918	6.8
16年度	286,576	19,671	6.9
17年度	266,753	18,629	7.0

資料：社団法人日本損害保険協会『ファクトブック 2006 日本の損害保険』より作成。

表 2 大阪府内の火災保険、自動車保険の契約保険料

	火災保険		自動車保険(自賠責は含まず)	
平成13年度	43,156,300		224,154,974	
14年度	38,049,743	-11.8	217,826,670	-2.8
15年度	35,007,387	-8.0	206,480,664	-5.2
16年度	29,922,783	-14.5	200,006,111	-3.1
17年度	27,263,175	-8.9	201,462,017	0.7

資料：損害保険料率算出機構『損害保険料率算出機構統計集』各年版を参考に作成。